

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分			区分											
					財政健全化等	×	歳入総額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)									
市町村名	大淀町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	7,665,289	7,318,301	実質収支比率	1.3	1.1									
人口	27年国調(人)	18,069	産業構造(※5)	22年国調	17年国調	低開発	×	歳入歳出差引	79,099	97,552	経常収支比率	87.6	91.0								
	22年国調(人)	19,176						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	17,634	47,348	(※1)	(93.4)	(97.6)						
	増減率(%)	-5.8						近畿	○	実質収支	61,465	50,204	標準財政規模	4,822,222	4,694,987						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	18,575	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	単年度収支	11,261	-2,589	財政力指数	0.44	0.44								
	うち日本人(人)	18,380						第1次	263	338	指数表選定	○	積立金	25,367	27,249	公債費負担比率	11.0	10.7			
	27.01.01(人)	18,870							3.2	3.8			積立金取崩し額	30,000	210,000	健全化判断比率	-	-			
	うち日本人(人)	18,678						第2次	2,209	2,568	実質単年度収支	6,628	-185,340	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-1.6							27.1	29.2	基準財政収入額	1,782,277	1,719,795	連結実質赤字比率	-	-					
うち日本人(%)	-1.6	5.687	5.746	基準財政需要額	4,040,855	3,875,758	実質公債費比率		5.8	5.6											
面積(km ²)	38.10		第3次	69.7	65.4	標準税収入額等	2,259,102	2,204,208	将来負担比率	-	-										
人口密度(人/km ²)	474			経常経費充当一般財源等	4,355,914	4,359,612	資金不足比率(※4)	-	-												
世帯数(世帯)	6,509			歳入一般財源等	5,620,924	5,602,260	地方債現在高	6,785,029	6,739,555	うち公的資金	6,442,555	6,345,153									
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	980,491	1,247,970	収益事業収入	-	-							
	市区町村長	1	7,500	ラスバイレ指数	一般職員	173	532,148	3,076	土地開発基金現在高	240,000	240,000	財政調整基金	1,949,483	1,924,173							
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	996,196	983,372	減債基金	996,196	983,372							
	教育長	1	5,750		うち技能労務職員	20	46,280	2,314	その他特定目的基金	1,646,661	1,685,863	その他の特定目的基金	1,646,661	1,685,863							
	議会議長	1	3,300		教育公務員	6	16,746	2,791	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧											
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
	議会議員	10	2,500		合計	179	548,894	3,066	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
	一般会計等の一覧																				
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	(※3)		
	(1)	一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計		(3)	国民健康保険事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計		(4)	介護保険事業特別会計	(6) 奈良県広域消防組合		(6)	奈良県広域消防組合	(12) 大淀町土地開発公社		(12)	大淀町土地開発公社			
(2)	住宅改修資金等貸付金特別会計	(4) 介護保険事業特別会計			(4)	介護保険事業特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計		(5)	後期高齢者医療特別会計	(7) 南和広域衛生組合		(7)	南和広域衛生組合	(13) 吉野郡大淀振興センター		(13)	吉野郡大淀振興センター			
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(5)	後期高齢者医療特別会計					(8) 奈良県市町村総合事務組合		(8)	奈良県市町村総合事務組合								
										(9) 奈良県後期高齢者医療広域連合		(9)	奈良県後期高齢者医療広域連合								
										(10) 奈良県広域水質検査センター組合		(10)	奈良県広域水質検査センター組合								
										(11) 南和広域医療組合		(11)	南和広域医療組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,847,717	23.9	1,847,717	39.6	普通税	1,847,717	100.0	4,857
地方譲与税	66,882	0.9	66,882	1.4	法定普通税	1,847,717	100.0	4,857
利子割交付金	4,703	0.1	4,703	0.1	市町村民税	802,994	43.5	4,857
配当割交付金	19,756	0.3	19,756	0.4	個人均等割	28,091	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	18,603	0.2	18,603	0.4	所得割	683,812	37.0	-
地方消費税交付金	311,450	4.0	311,450	6.7	法人均等割	44,384	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	54,664	0.7	54,664	1.2	法人税割	46,707	2.5	4,857
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	857,311	46.4	-
自動車取得税交付金	15,337	0.2	15,337	0.3	うち純固定資産税	856,678	46.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,196	2.5	-
地方特例交付金	7,918	0.1	7,918	0.2	市町村たばこ税	141,216	7.6	-
地方交付税	2,636,911	34.0	2,258,578	48.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,258,578	29.2	2,258,578	48.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	378,333	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,983,941	64.4	4,605,608	98.7	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,413	0.0	2,413	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	101,746	1.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	120,855	1.6	44,663	1.0	都市計画税	-	-	-
手数料	58,128	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	936,796	12.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	514,201	6.6	-	-	合計	1,847,717	100.0	4,857
財産収入	70,706	0.9	6,228	0.1				
寄附金	17,827	0.2	-	-				
繰入金	109,015	1.4	-	-				
繰越金	67,609	0.9	-	-				
諸収入	159,651	2.1	6,512	0.1				
地方債	601,500	7.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	304,500	3.9	-	-				
歳入合計	7,744,388	100.0	4,665,424	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	95,993	1.3	-	95,993	
総務費	1,022,500	13.3	14,750	816,437	
民生費	2,496,838	32.6	62,186	1,362,541	
衛生費	1,323,123	17.3	21,790	1,128,024	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	105,633	1.4	55,733	43,620	
商工費	67,934	0.9	870	67,063	
土木費	753,321	9.8	420,269	362,070	
消防費	489,896	6.4	37,585	448,605	
教育費	620,900	8.1	14,620	575,363	
災害復旧費	53,263	0.7	-	24,670	
公債費	635,888	8.3	-	617,439	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,665,289	100.0	627,803	5,541,825	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,278,210	42.8	2,313,761	2,265,874	45.6
人件費	1,454,116	19.0	1,349,392	1,302,356	26.2
うち職員給	923,518	12.0	828,159	-	-
扶助費	1,188,206	15.5	346,930	346,079	7.0
公債費	635,888	8.3	617,439	617,439	12.4
元利償還金	635,021	8.3	616,572	616,572	12.4
内 うち元金	556,026	7.3	539,805	539,805	10.9
訳 うち利子	78,995	1.0	76,767	76,767	1.5
一時借入金利子	867	0.0	867	867	0.0
その他の経費	3,706,013	48.3	3,105,416	2,090,040	42.1
物件費	1,112,241	14.5	921,849	485,469	9.8
維持補修費	6,662	0.1	6,142	6,142	0.1
補助費等	1,814,638	23.7	1,633,186	1,087,315	21.9
うち一部事務組合負担金	640,414	8.4	640,414	591,823	11.9
繰出金	678,066	8.8	544,199	511,114	10.3
積立金	78,004	1.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	16,402	0.2	40	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	681,066	8.9	122,648	-	-
うち人件費	14,438	0.2	8,371	-	-
普通建設事業費	627,803	8.2	97,978	-	-
うち補助	377,547	4.9	3,016	-	-
うち単独	250,045	3.3	94,751	-	-
災害復旧事業費	53,263	0.7	24,670	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,665,289	100.0	5,541,825	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 奈良県大淀町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,735	7,665	70	52	0	6,771	
2 住宅改修資金等貸付金特別会計	16	7	9	9	0	14	
3 公園墓地維持管理特別会計	6	5	1	1	0	0	実質赤字額
H 一般会計等(純計)	7,757	7,677	80	61		6,785	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,346	2,342	4	4	152	0	0	-	
2 介護保険事業特別会計	1,670	1,654	16	16	221	0	0	-	
3 後期高齢者医療特別会計	183	182	1	1	61	0	0	-	
4 水道事業会計	489	458	31	145	1	1,231	0	-	法適用企業
5 病院事業会計	2,295	2,537	▲242	▲1,928	540	279	173	-	法適用企業
6 下水道事業会計	676	587	89	84	253	5,857	3,060	-	法適用企業
H 公営企業会計等				1,419		7,367	3,233		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 奈良県広域消防組合	15,434	15,147	287	280	8	4,077	208	
2 南和広域衛生組合	677	633	44	44	11	410	205	
3 奈良県市町村総合事務組合	5,641	5,625	16	16	24	0	0	
4 奈良県後期高齢者医療広域連合	919	818	101	101	0	0	0	
5 奈良県広域水質検査センター組合	103	101	2	2	7	0	0	
6 南和広域医療組合	2,886	12	2,873	2,873	0	3,413	1,062	
H 一部事務組合等				3,316		7,900	1,475	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1 大淀町土地開発公社	9	860	5	0	933	0	0	0	
2 吉野郡大淀振興センター	5	179	15	0	0	0	0	0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
H 地方公社・第三セクター等			20	0	933	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

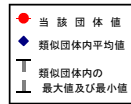
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	650,790	629,000	635,020	15.4	将来負担額	6,758,630	6,739,555	6,785,029	164.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	194,096	161,757	129,591	3.1
進 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	3,699,238	3,615,749	3,295,122	80.0
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	270,153	291,122	285,995	6.9	公営企業債等繰入見込額	320,856	534,791	1,474,254	35.8
元 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	62,156	56,293	61,927	1.5	組合等負担等見込額	1,439,116	1,344,458	1,924,714	46.7
元 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	82,353	73,057	1.8
元 一時借入金の利息	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 983,099	976,415	982,942		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 12,411,936	12,478,663	13,681,767	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	5,108,599	4,833,235	4,832,342	117.3
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	112,340	992,901	1,629,946	39.6
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	8,317,837	8,281,348	8,798,531	213.6
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 13,538,776	14,107,484	15,260,819	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	その他の会計	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	下水道事業会計	-	-	-	-
利息補給に係るもの	-	-	-	-	病院事業会計	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 62,212	29,512	18,313		水道事業会計	-	-	-	-
標準財政規模	(C) 4,682,204	4,694,987	4,822,222		その他	-	-	-	-
算入公債費等の額	(D) 683,965	739,417	702,107		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	(C)-(D) 3,998,239	3,955,570	4,120,115		土地開発公社に係る将来負担額	-	82,353	73,057	1.8
実質公債費比率	(単年度)	5.9	5.2	6.4	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(3年平均)	6.9	5.6	5.8					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

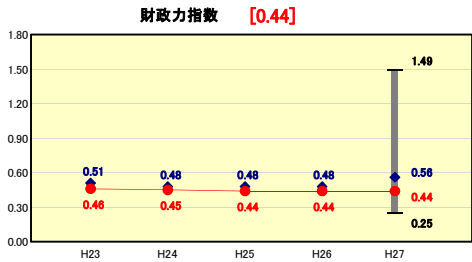
人口	18,575	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	18,380	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	38.10	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.8	%
歳入総額	7,744,388	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	7,665,289	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	61,465	千円	(年 度 毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	4,822,222	千円			
地方債現在高	6,785,029	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

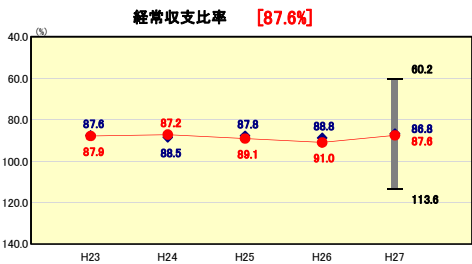
類似団体内順位 32/51 全国平均 0.50 奈良県平均 0.39



財政力指数の分析欄
 行政サービスを合理的に行った場合に必要と想定される一般財源の額(基準財政需要額)のうち、自治体が徴収する税収等(基準財政収入額)の占める割合を財政力指数というが、類似団体平均を下回っている。
 平成23年度以降、やや低下傾向にあるが、景気の低迷によって固定資産税の減収などのために基準財政収入額が減少したこと、臨時財政対策債発行可能額の減少により基準財政需要額が増加したことなどによるものである。
 財政力指数の低い本町においては、財政健全化計画に基づき、さらなる早期収納の推進や滞納整理の強化を進め、徴収率の改善を目指し自主財源の確保に努めるとともに、歳出削減を行い健全な財政運営を行えるよう努めることが必要となる。

財政構造の弾力性

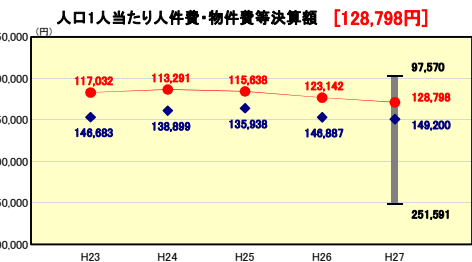
類似団体内順位 26/51 全国平均 90.0 奈良県平均 93.5



経常収支比率の分析欄
 経常的な収入(地方税や地方交付税や地方譲与税など)に対する経常的な支出(人件費や扶助費、公債費のように毎年支出される性質の支出)の割合のことを経常収支比率というが、平成27年度においても平成26年度に引き続き類似団体平均を上回ることとなった。
 平成26年度において人件費・扶助費の増額によりやや悪化した。平成27年度は良好したものの、普通交付税・地方消費税交付金の依存財源の増加が主な悪化要因である。今後も依存財源の増減により比率が上下する可能性が高いため、安定的な財政運営のためには、今後も、経常経費の削減に努めるとともに、町税等の自主財源の確保や新たな歳入の創出などによる財源の確保が必要となる。

人件費・物件費等の状況

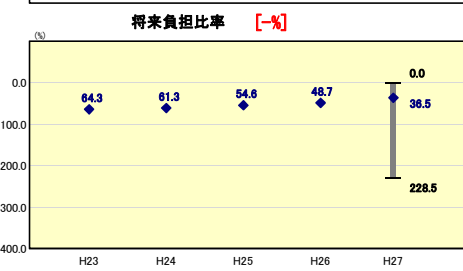
類似団体内順位 15/51 全国平均 121,920 奈良県平均 124,889



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、平成27年度においてはやや増加となった。
 近5年間はほぼ横ばい状態であったものの、今後増加傾向が続くことのないよう、行政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮にいれながら、これらの経費が削減できるよう努める。

将来負担の状況

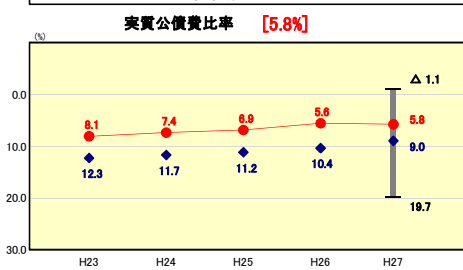
類似団体内順位 1/51 全国平均 38.9 奈良県平均 64.1



将来負担比率の分析欄
 将来にわたり負担していくと考えられる額が、標準的な収入に対してどれくらいかを指標化したものが将来負担比率であるが、近年は、将来負担していく額がその負担に対して充当できる資産よりも小さくなったため、該当数値なしとなり、類似団体平均よりも下回っている。
 これは、類似団体に比べて標準財政規模に対する基金残高の割合が高いことによるものと考えられる。
 今後基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をするとともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮する。

公債費負担の状況

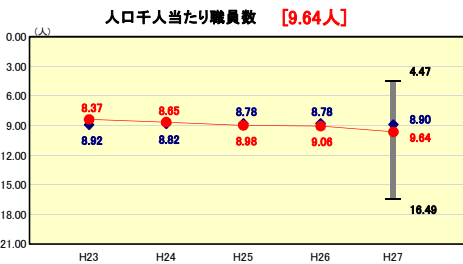
類似団体内順位 13/51 全国平均 7.4 奈良県平均 10.5



実質公債費比率の分析欄
 元利償還金(元利償還金に充てられた公営企業や一部事務組合への繰出金を含む)の標準財政規模に対する比率を実質公債費比率といい、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により平成21年度からは類似団体平均を下回っている。
 実質公債費比率が基準値を超える起債の発行が制限されることもあり、今後も新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

定員管理の状況

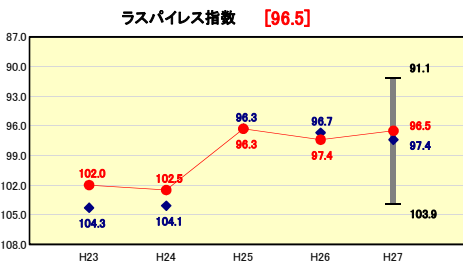
類似団体内順位 33/51 全国平均 8.96 奈良県平均 7.61



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成27年度は、類似団体平均を上回ることとなった。
 保育士や給食調理員、文化会館・図書館における職員数を確保し、待機児童ゼロ、給食自校調理方式などの施策を実現しながらも、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ったことで一定の水準となった現状を踏まえながら、これらの施策の今後のあり方も併せて検討し、適正な水準を維持できるよう努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 18/51 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の平均給料月額を100としたときの町の地方公務員の平均給料月額がいくらになるかを示した値をラスパイレス指数といい、全国町村平均や類似団体平均と比較すると低い水準となる。平成23年度以降は国家公務員の給与削減が行われたために指数が100を超えていたが、平成25年度に国の基準に合わせた削減を行い、再び100を切ることとなった。平成27年度においてはやや減少し類似団体平均を下回ることとなった。
 今後は、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ってきた中で大きな削減はできないものの、民間委託等も考慮に入れながらスリム化を目指す一方で、年齢構成にアンバランスを生じることのないように、勤奨退職の推進とともに平準化した新規採用による適正な職員管理を実施しながら、適正な給与水準を維持できるよう努める。

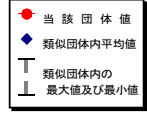
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

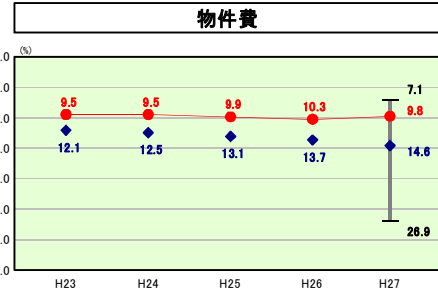
奈良県大淀町

経常収支比率の分析

人口	18,575	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,380	人(H28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	38.10	km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	7,744,388	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,665,289	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	61,465	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	4,822,222	千円			

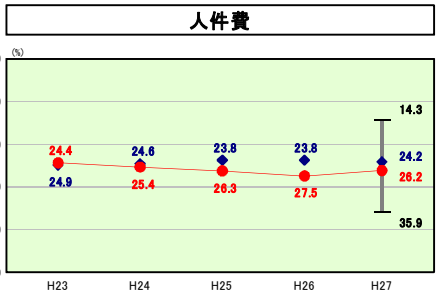


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



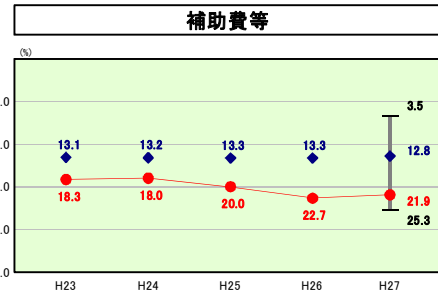
類似団体内順位 6/51 全国平均 14.3 奈良県平均 15.8

物件費の分析欄
 類似団体平均を上回っている。年度間で多少のばらつきはあるものの、ほぼ横ばい状態であり、今後も、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組みながら、これらの経費が削減できるような努める。



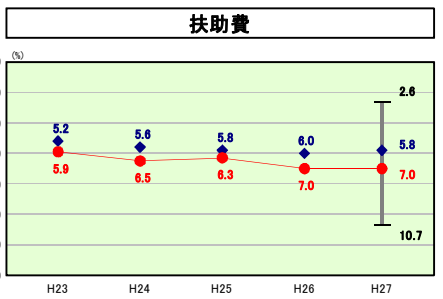
類似団体内順位 36/51 全国平均 23.3 奈良県平均 26.1

人件費の分析欄
 類似団体平均とほぼ同じように推移しており、平成24年度以降は類似団体平均を上回っているが、平成27年度においては減少することとなった。これは、平成27年度は職員給与が減少したために良化したと考えられる。今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮にいれながら、これらの経費が削減できるよう努める。



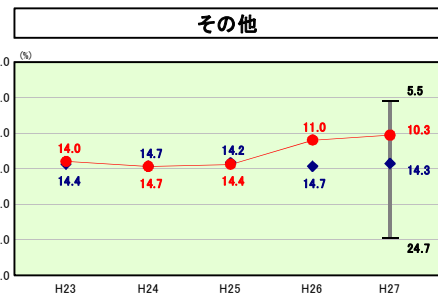
類似団体内順位 49/51 全国平均 10.0 奈良県平均 9.7

補助費等の分析欄
 類似団体平均を下回っている。これは、南和広域衛生組合や奈良県広域消防組合への負担金、病院事業会計や下水道事業会計に係る繰出金(補助金)によるものである。負担金や補助金の見直しについては、行財政改革において比較的早期に取り組んできた内容であるため、更なる削減については困難であるが、今後は補助金の効果が低いものなどを精査しながら縮小していけるよう検討していきたい。



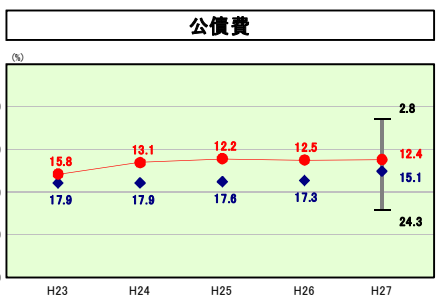
類似団体内順位 35/51 全国平均 11.8 奈良県平均 9.7

扶助費の分析欄
 類似団体平均とほぼ同じように推移していたが、市町村類型が平成23年度以降は類似団体平均を上回ることとなった。平成27年度では前年度と横ばいであった。今後はさらに増加することも考えられるため、財政運営に支障が出ないよう他の経費を更に圧縮することもさることながら、抜本的な制度の見直しを求める。



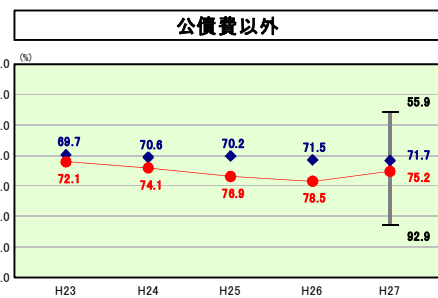
類似団体内順位 8/51 全国平均 13.2 奈良県平均 12.7

その他の分析欄
 維持補修費、貸付金、繰出金が該当し、類似団体平均とほぼ同じように推移していたが、平成26年度以降は類似団体平均を下回っている。これは、下水道会計が最適化したことにより下水道会計への繰出金が補助費等として計上されることとなったことが影響しているものと考えられる。国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療への繰出金が主となるこの項目については、今後大幅な減額が見込める社会情勢ではないが、制度の抜本的な見直しを要請しながら、自立した特別会計の運営を実現することで、基準外の繰出による増額とならないよう努める。



類似団体内順位 18/51 全国平均 17.4 奈良県平均 19.5

公債費の分析欄
 数値は平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により良化傾向であり、平成27年度はやや良化し、類似団体平均も下回っている。しかし、今後高額起債の元金返済が始まるため、今後は増加していくと考えられる。今後はこの水準を維持していくために、新規発行においてはこれまで以上に十分精査しながら事業を実施していく必要がある。



類似団体内順位 31/51 全国平均 72.6 奈良県平均 74.0

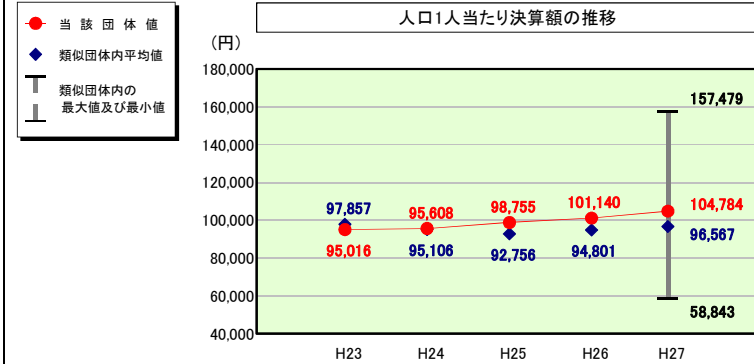
公債費以外の分析欄
 近年は数値が悪化傾向となっていたが、平成27年度は良化しているものの、類似団体平均を下回ることとなった。今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、これらの経費が削減できるような努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

奈良県大淀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

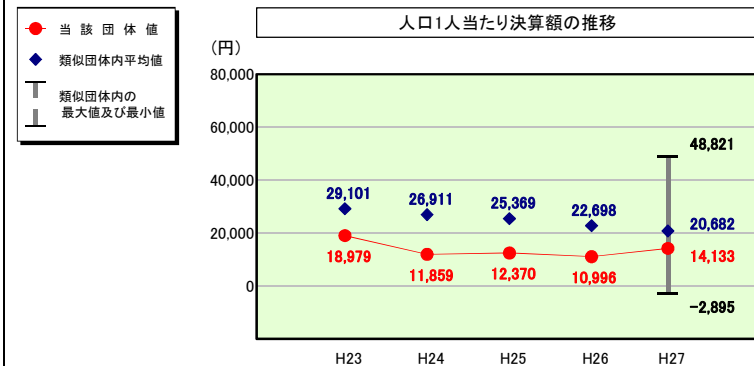
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,454,116	78,283	80,077	▲ 2.2
賃金(物件費)	189,998	10,229	7,955	▲ 28.6
一部事務組合負担金(補助費等)	420,591	22,643	10,951	▲ 106.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,935	696	416	▲ 67.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,325	2,655	3,811	▲ 30.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,438	777	1,566	▲ 50.4
▲退職金	▲ 195,039	▲ 10,500	▲ 8,208	▲ 27.9
合計	1,946,364	104,784	96,567	▲ 8.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.64	8.90	0.74
ラスパイレズ指数	96.5	97.4	▲ 0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

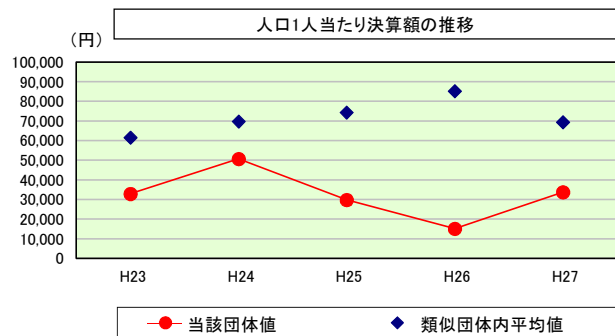


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	635,020	34,187	47,101	▲ 27.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	285,995	15,397	14,567	5.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	61,927	3,334	3,162	5.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,050	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 18,313	▲ 986	▲ 3,518	▲ 72.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 702,107	▲ 37,798	▲ 41,712	▲ 9.4
合計	262,522	14,133	20,682	▲ 31.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

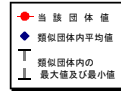
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	637,175	32,905	▲ 19.6	61,557	24.5	▲ 44.1
うち単独分	419,066	21,641	▲ 11.9	32,497	22.3	▲ 34.2
H24	978,330	50,688	54.0	69,806	13.4	40.6
うち単独分	718,936	37,249	72.1	32,823	1.0	71.1
H25	570,747	29,799	▲ 41.2	74,444	6.6	▲ 47.8
うち単独分	253,123	13,216	▲ 64.5	34,175	4.1	▲ 68.6
H26	287,443	15,233	▲ 48.9	85,205	14.5	▲ 63.4
うち単独分	223,612	11,850	▲ 10.3	38,847	13.7	▲ 24.0
H27	627,803	33,798	121.9	69,469	▲ 18.5	140.4
うち単独分	250,045	13,461	13.6	38,215	▲ 1.6	15.2
過去5年間平均	620,300	32,485	13.2	72,096	8.1	5.1
うち単独分	372,956	19,483	▲ 0.2	35,311	7.9	▲ 8.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

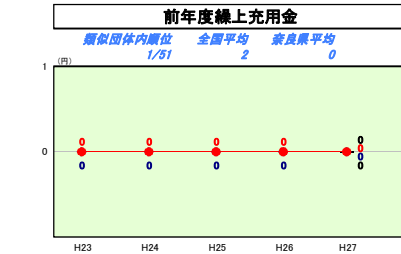
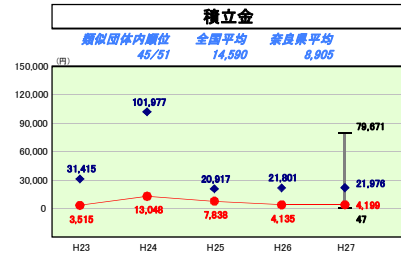
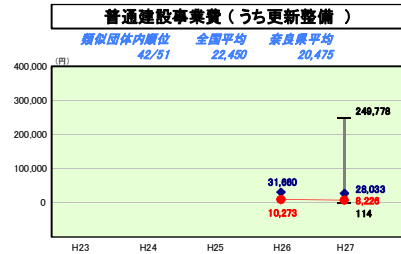
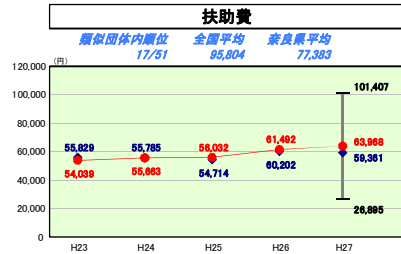
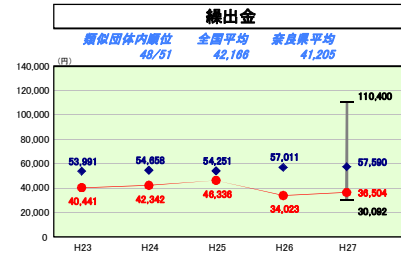
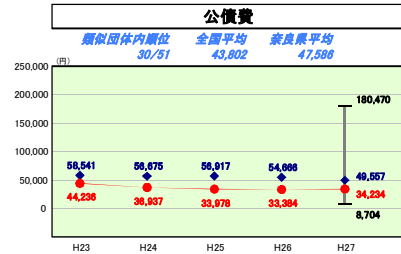
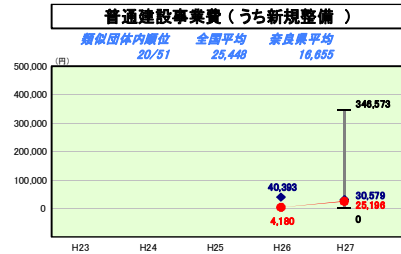
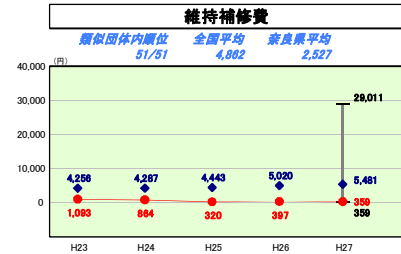
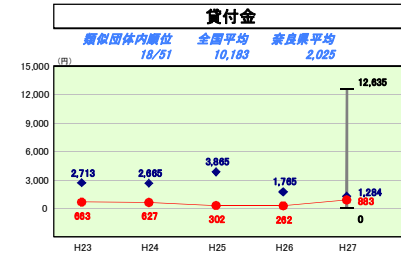
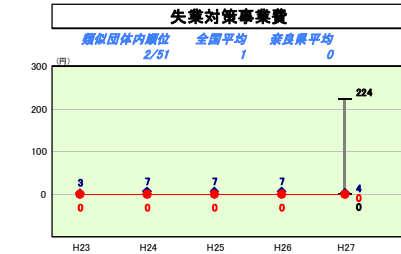
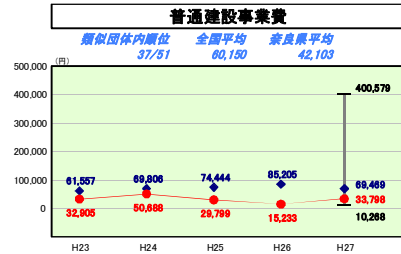
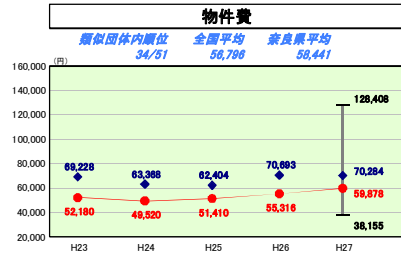
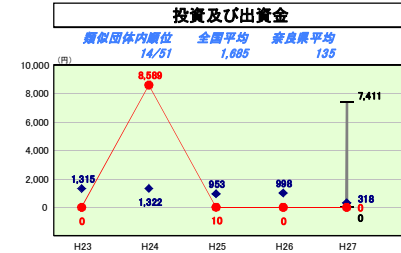
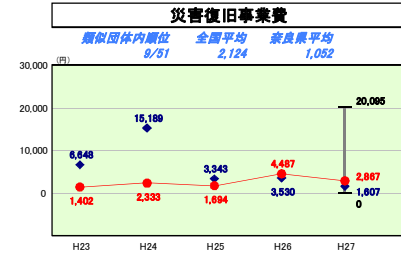
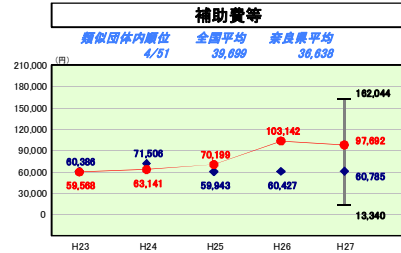
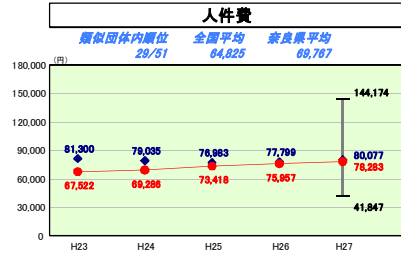
平成27年度

奈良県大淀町

人	口	18,575	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人		18,390	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	積	38.10	km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額		7,744,388	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額		7,665,280	千円	市町村類型	H23 IV-2	H24 IV-2
実質収支		61,465	千円	(年度毎)	H25 IV-2	H27 IV-2
標準財政規模		4,822,222	千円			
地方債現在高		6,785,029	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

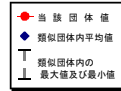
・補助費等は住民一人当たり97,692円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、ごみ処理・常備消防・病院事業において一部事務組合を構成しているため、他の類似団体と比べ負担金の金額が多額であるためである。
 ・繰出金が他の類似団体と比較して低額となっているのは、他の自治体に先駆けて下水道事業の法適化を実施したことで、下水道事業への繰出金が補助費等に計上されているためである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

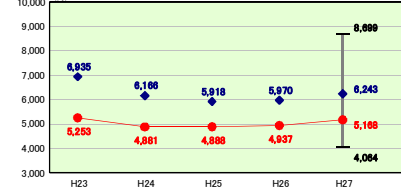
奈良県大淀町

人口	18,575人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,380人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	38.10km ²	実質公債費比率	5.8%
歳入総額	7,744,388千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,665,280千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実質収支	61,465千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2
標準財政規模	4,822,222千円		
地方債現在高	6,785,029千円		

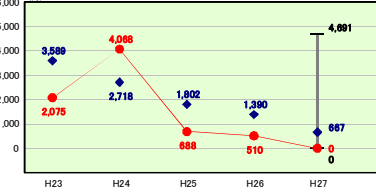


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

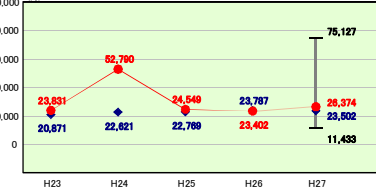
議会費
 類似団体内順位 49/51 全国平均 2,908 奈良県平均 4,087



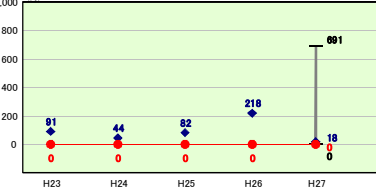
労働費
 類似団体内順位 35/51 全国平均 987 奈良県平均 338



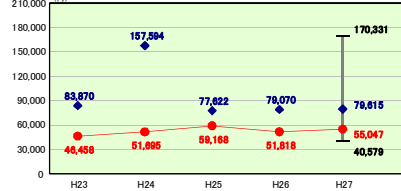
消防費
 類似団体内順位 13/51 全国平均 15,043 奈良県平均 16,890



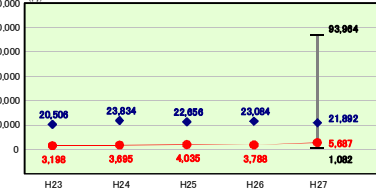
諸支出金
 類似団体内順位 3/51 全国平均 1,127 奈良県平均 8



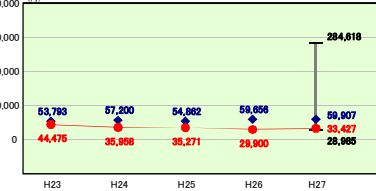
総務費
 類似団体内順位 44/51 全国平均 53,087 奈良県平均 50,785



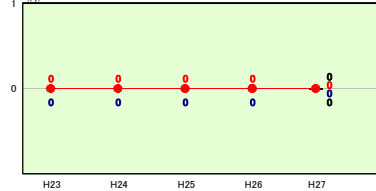
農林水産業費
 類似団体内順位 41/51 全国平均 10,971 奈良県平均 5,789



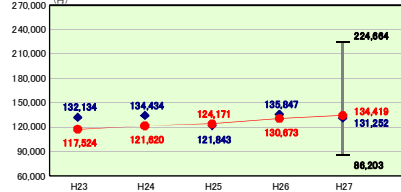
教育費
 類似団体内順位 48/51 全国平均 46,178 奈良県平均 42,419



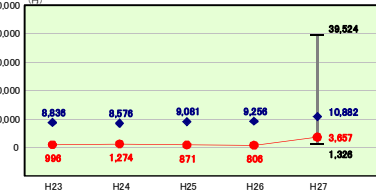
前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/51 全国平均 2 奈良県平均 0



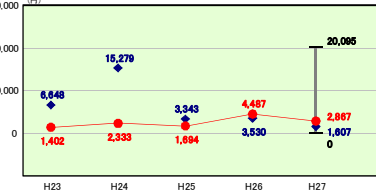
民生費
 類似団体内順位 21/51 全国平均 157,848 奈良県平均 135,382



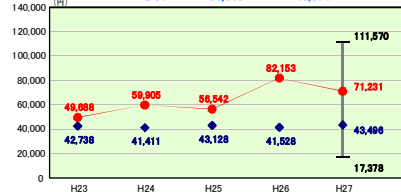
商工費
 類似団体内順位 38/51 全国平均 15,085 奈良県平均 7,148



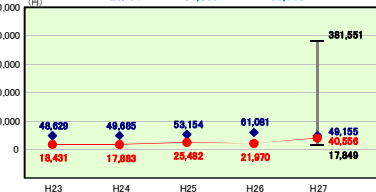
災害復旧費
 類似団体内順位 9/51 全国平均 2,126 奈良県平均 1,052



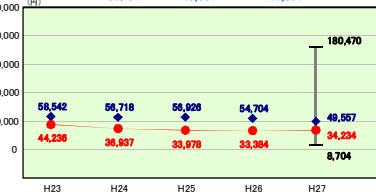
衛生費
 類似団体内順位 4/51 全国平均 35,603 奈良県平均 40,574



土木費
 類似団体内順位 28/51 全国平均 51,885 奈良県平均 35,709



公債費
 類似団体内順位 30/51 全国平均 43,851 奈良県平均 47,597



目的別歳出の分析

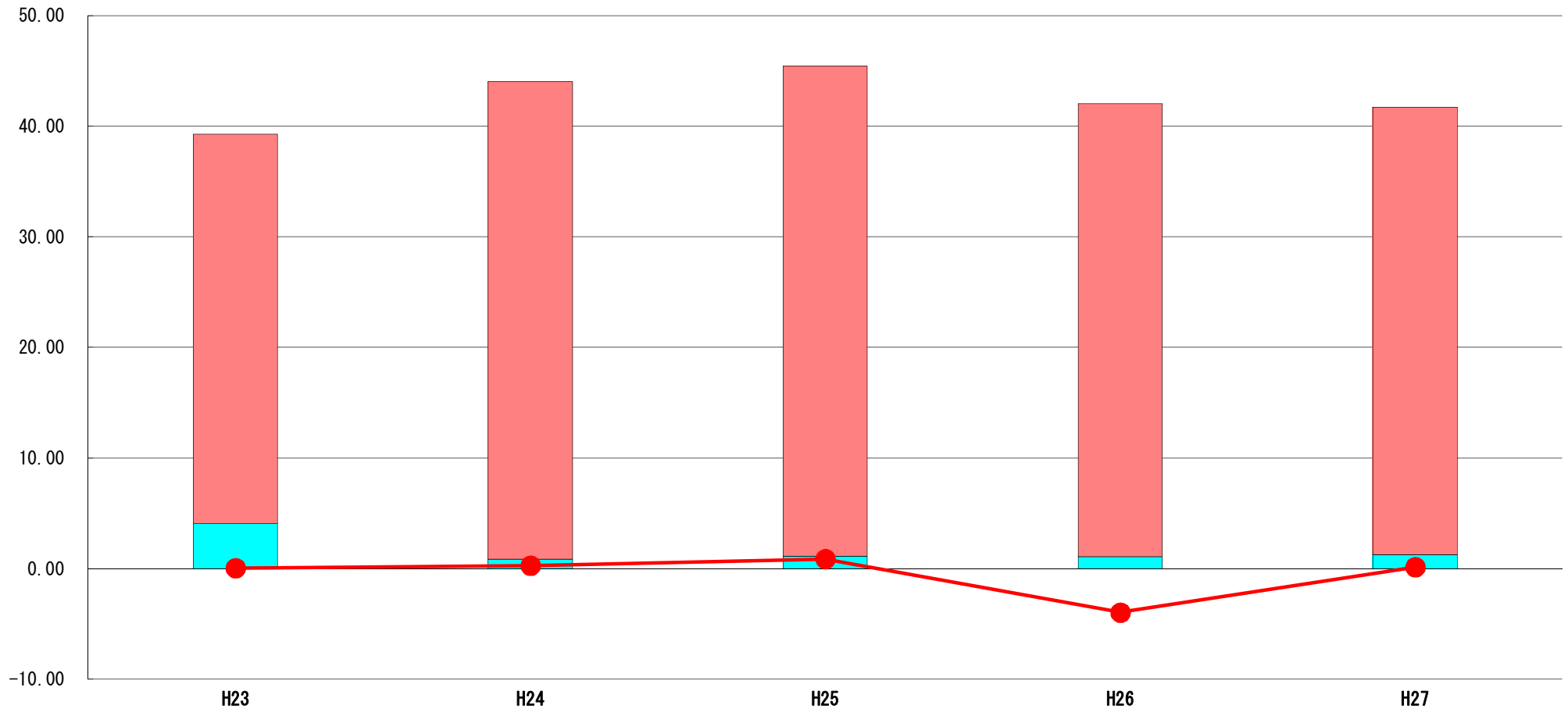
衛生費は、住民一人当たり71,231円となっている。これは病院事業会計に対する繰出金が多額であるためであり、平成27年度末で閉院となったため平成28年度は減少する見込みである。
 民生費は、住民一人当たり131,419円となっており、近年増加傾向にある。これは扶助費や国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療への繰出金が主となるこの項目については、今後大幅な減額が見込める社会情勢ではないが、制度の抜本的見直しを要請しながら、大幅な増額とならないよう努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		35.22	43.14	44.30	40.98	40.43
 実質収支額		4.06	0.87	1.13	1.07	1.27
 実質単年度収支		0.05	0.28	0.87	▲ 3.95	0.14

分析欄

財政調整基金残高は近年は増加傾向にあったものの、平成26年度では病院事業会計への繰出金の増加等により多額の取り崩しを行うこととなった。しかし財政健全化に向け、財政調整基金に依存しない財政運営に取り組んでおり、来年度以降は取崩を行わずに財政運営を進めていけるよう、行財政改革をさらに進めていく必要がある。

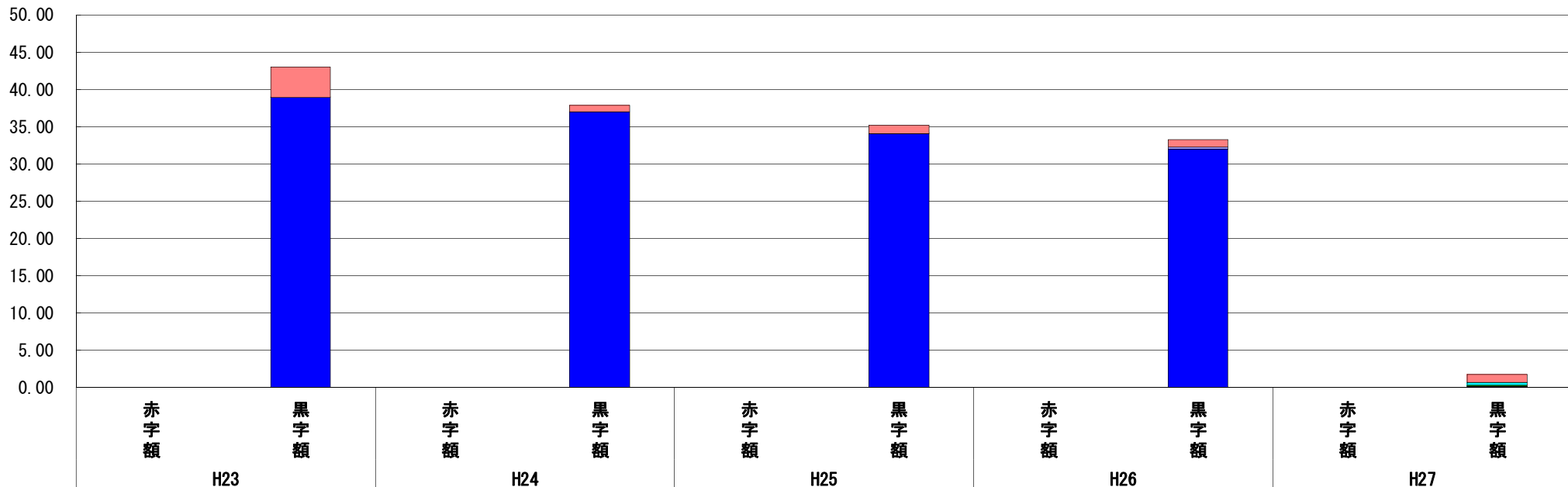
また、実質収支額については、標準財政規模比で3～5%程度となるのが望ましいとされているが、この範囲を大幅に超過しないように、適正な予算措置と執行に配慮していきたい

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	4.05	0.86	1.12	1.06	1.07
介護保険事業特別会計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.33
住宅改修資金等貸付金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.18
国民健康保険事業特別会計	0.00	0.01	0.01	0.25	0.09
公園墓地維持管理特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	38.93	36.96	34.05	31.97	-

分析欄

各会計においては、自立した運営を要請しているところであり、料金や保険料の見直しにより、健全財政を実現できるよう取り組んでいきたい。

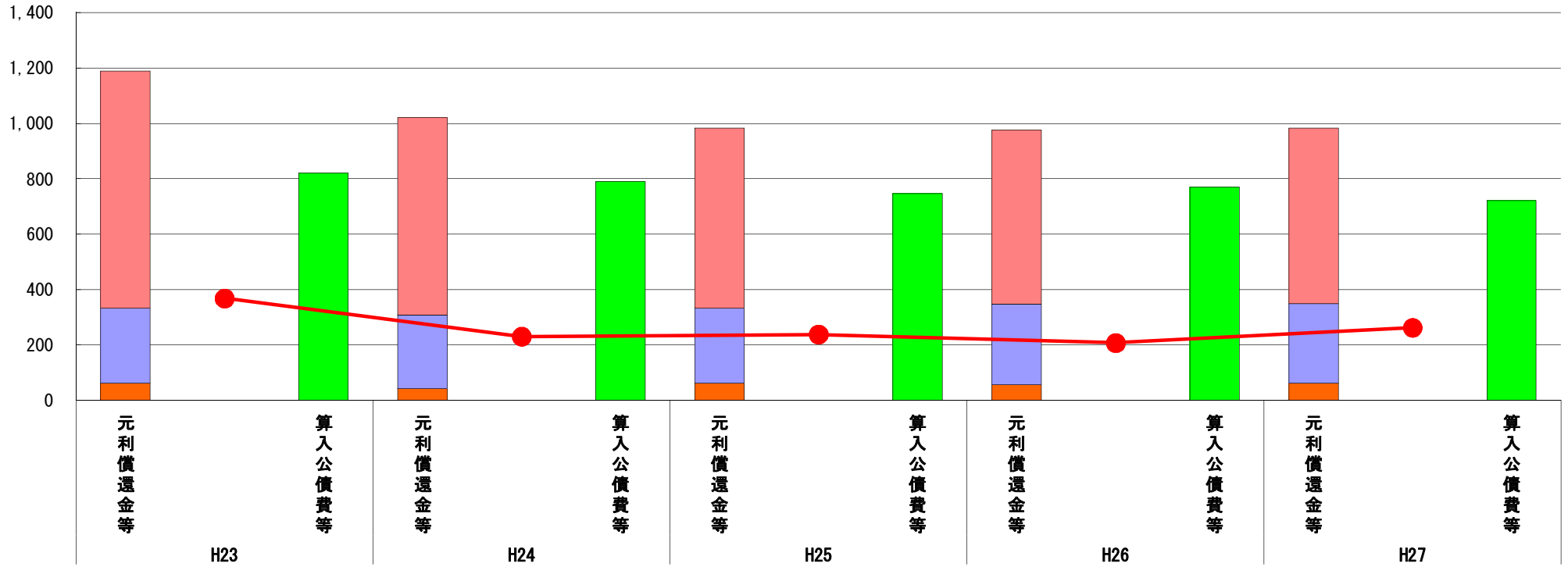
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

奈良県大淀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		857	713	651	629	635
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		271	265	270	291	286
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		61	42	62	56	62
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		821	790	746	769	721
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		368	230	237	207	262

分析欄

実質公債費比率の分子は近年減少傾向にあったが、平成27年度については増加している。これは交付税算入されていた減税補てん債、地域改善対策事業債が算入終了したことにより、算入公債費等が減少したためである。
 実質公債費比率が基準値を超えると起債の発行が制限されることもあり、新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

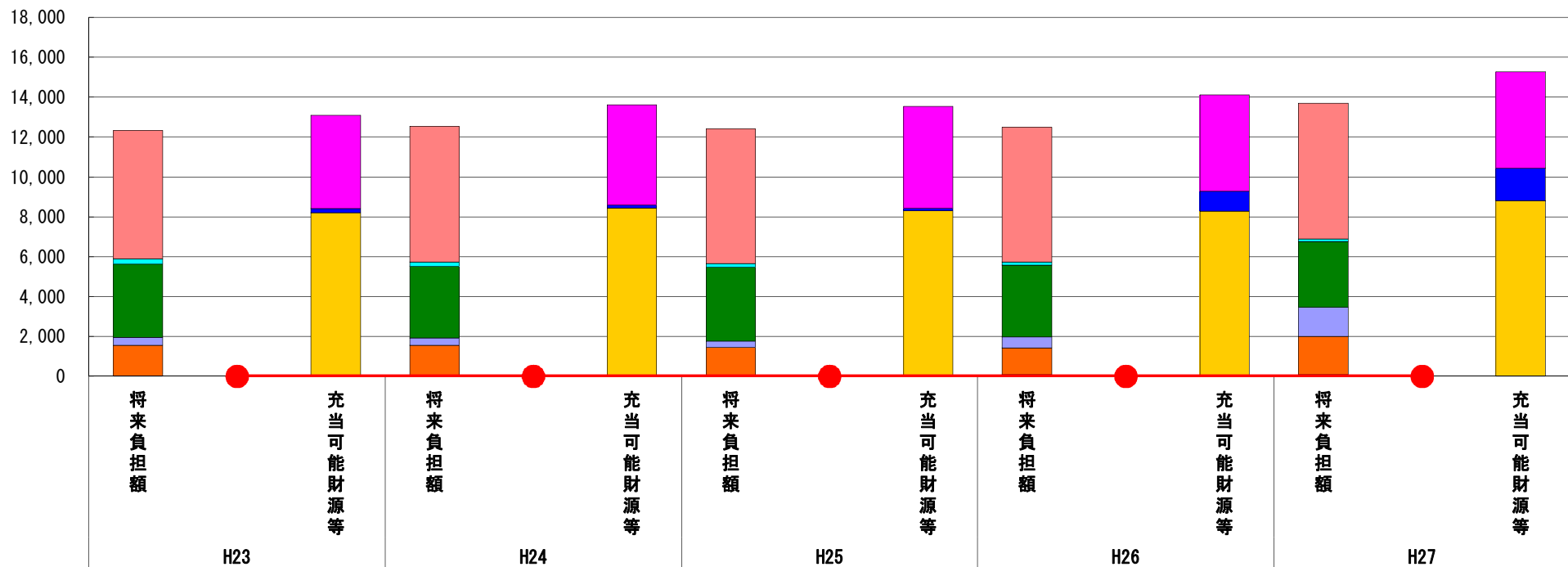
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

奈良県大淀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,440	6,793	6,759	6,740	6,785
	債務負担行為に基づく支出予定額		259	227	194	162	130
	公営企業債等繰入見込額		3,682	3,601	3,699	3,616	3,295
	組合等負担等見込額		402	363	321	535	1,474
	退職手当負担見込額		1,550	1,546	1,439	1,344	1,925
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	82	73
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,687	5,012	5,109	4,833	4,832
	充当可能特定歳入		211	153	112	993	1,630
	基準財政需要額算入見込額		8,189	8,445	8,318	8,281	8,799
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 753	▲ 1,080	▲ 1,127	▲ 1,629	▲ 1,579

分析欄

将来負担額においては、年々減少していたが、平成27年度においては南和広域医療企業団で借り入れた起債の負担見込額が増加、及び退職手当負担見込額が増加したことが増加の大きな要因である。

充当可能財源等においては、充当可能特定歳入として南和広域医療企業団に関連する公債費の補助金が増加したため、増加している。

このような状況であるが、平成23年度以降においては、将来負担額が、その充当可能財源等よりも小さくなっているため、将来負担比率の分子の額については、マイナスとなった。

今後も基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をするとともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮する。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

奈良県大淀町

人口	18,575	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,380	人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.10	km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	7,744,388	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,665,289	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	61,465	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	4,822,222	千円			
地方債現在高	6,785,029	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>奈良県平均 54.8</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>奈良県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>近年は将来負担比率は数値なし、実質公債費比率は減少傾向にあり、類似団体と比べ健全な状態ではある。しかし、将来負担比率については基金残高が豊富であることが数値なしとなっている主な要因であるため、基金残高が減少すると一気に数値が上昇する可能性があるため、みだりに基金を取り崩さないように十分注意する必要がある。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>8.1</td> <td>7.4</td> <td>6.9</td> <td>5.6</td> <td>5.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>64.3</td> <td>61.3</td> <td>54.6</td> <td>48.7</td> <td>36.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.3</td> <td>11.7</td> <td>11.2</td> <td>10.4</td> <td>9.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	8.1	7.4	6.9	5.6	5.8	類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	36.5	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.0
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	8.1	7.4	6.9	5.6	5.8																												
類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	36.5																												
	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.0																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

奈良県大淀町

人口	18,575	人(28.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	18,380	人(28.1.1現在)	運給実業赤字比率	-	%
面積	38.10	km ²	実業公債費比率	5.8	%
歳入総額	7,744,388	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,665,280	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実業収支	61,466	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	4,822,222	千円			
地方債残高	6,785,029	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

奈良県大淀町

人口	18,575	人(28.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	18,380	人(28.1.1現在)	連結実業赤字比率	-	%
面積	38.10	km ²	実業公債費比率	5.8	%
歳入総額	7,744,388	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,665,280	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-	
実業収支	61,465	千円	(年度毎)	2	
標準財政規模	4,822,222	千円			
地方債残高	6,785,029	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書